

## (5) その他の特記事項

昨年のアラブ連盟復帰以降、ムバーラク大統領は除々に、アラブの調整役的役割を担ってきただけに、イラク、クウェート問題調停失敗の衝撃は大きい。また、8月10日の緊急アラブ首脳会議、8月30日のアラブ外相会議は、アラブの分裂を決定的なものにしてしまった。特に、エジプトは当初から、イラクのクウェート侵攻反対、サウジアラビアへの米軍派遣支持、アラブ軍派遣を明確にし、反イラク・アラブ12カ国の主導権を握っており、国内世論も、イラクのクウェート侵攻反対では一致し、一部の野党に米国、西欧諸国の介入反対の声はあるものの、政府の政策を大方支持し、比較的冷静に受け止めているように見える。

また、興味深いことに、5月始めの生活基本物資一斉値上げによる物価急騰で、社会不安が懸念され、それに続く5月23日、現行選挙制度違憲判決が最高憲法裁判所から出され、人民議会解散を余儀なくされ、窮地に立たされていたムバーラク政権が、湾岸危機を機に、一挙に国民の信頼を回復し、来年1月に予定される人民議会選挙も与党国民民主党に有利に働くとさえ言われている。しかし、10月8日アクサー・モスク事件が発生し、パレスチナ・イスラエル問題が複雑に絡まった様相を帯び、政府のアメリカ寄りの姿勢に対して、批判が増す恐れも出て来ている。さらに12日、エジプトでは、人民議会議長のリファート・マフグーブ暗殺事件が発生した。犯人は不明であるが、イスラム過激派か、またはイラク関係のテロリスト説が出ており、湾岸危機との関連で、不穏な動きがあることも否定できない。

(いずみさわ くみこ／在カイロ海外派遣員)

## エジプトー 2 <帰国労働者と雇用問題の悪化>

長沢 栄治

### <帰国労働者問題の重要性>

湾岸危機が周辺のアラブ諸国やさらにはアジア諸国に与えた最大の影響は、出稼ぎ労働者の帰国をめぐる問題である。これまでイラク、クウェート両国と様々な経済関係を取りむすんできたエジプトにとっても、帰国労働者問題は湾岸危機による数多くの経済的影響のなかでもっとも深刻なものである。

この問題は、送金額の減少と労働者の帰国そのものの影響という二つの部分に分けて議論することができる。一般的に言って、前者の問題に比べ、後者の問題は国内の雇用問題の悪化と

結びつくことから、より長期的で深刻な問題となることが予想される。前者の送金の問題が、他の問題、たとえば GCC諸国の対エジプト投資で最大の比重を占めていたクウェートの投資の肩代わりといった問題を含めて、相対的に短期的な資金援助と結びつく問題であるのに対し、後者の問題は、より構造的で中長期的な解決策が必要とされるからである。したがって、ここではこの帰国労働者と失業問題を中心に、現地での若干の議論を紹介する。

### 〈クウェート、イラク在住人口と帰国労働者数〉

アーテフ・スィドキー首相によると、イラクのクウェート侵攻以来7週間でクウェート、イラク両国から帰国したエジプト人の数は、28万6000人に達し、依然数千人が国境で帰国待ちの状態であるという(Rose el-Youssef誌1990.9.4)。ところで、実際にクウェートとイラクの両国にどれくらいのエジプト人が滞在していたかについては、政府の統計の間でもこれまで大きな差があった。ここで1980年代後半以降に発表された代表的な推計値をあげてみる。

ひとつは国家人口委員会の推計(1985年)でイラクに42万4000人、クウェートに14万3500人という数字がある。また中央統計局(CAPMAS)によると、1987年でイラクに58万7000人、クウェートに15万3500人のエジプト人が居住していたという。しかし、こうした数字は、しばしばマスコミなどで引用される数値、たとえば、代表的な経済誌、Al-Ahram al-Iqtisadi誌(1985.9.16)のイラクに125万人、クウェートに20万人という数値よりはるかにひかえめである。1989年まで一般によく言われたのは、イラクには200万人のエジプト人がいるという話で、1のように特にイラクについての推計値がかけ離れているのは、イラクがクウェートなど他の湾岸の産油国と異なり、エジプト人の入国ビザが必要でなく、かなり自由に移動しているためである。

### 〈食い違う推計値と労働省の楽観的な展望〉

今回の帰国労働者問題に際しても、こうした事情を背景として政府官庁、とくに移民省と労働省の間で異なった推計値が発表されている。移民省は、現在イラクには160万人、クウェートには40万人の労働者が滞在し、最悪の場合200万人が帰国する事態もありうるとしている。一方、労働省は、イラクについては正確な把握は難しいが約60万人、クウェートは17万9500人とする。そして、移民省が現在の国内の失業者数について、97万2000人(計画省推計)とか280万人(移民省推計)という数値をあげ、帰国労働者の失業問題への大きな影響を強調するのに対し、労働省は、国内失業者人口は70万人として反論している。反論の根拠は、200万人を超える失業者推計は12歳以上の学齢時人口と65歳以上の老齢人口を算入しているためだと

いうものである。

労働省によれば、イラク、クウェート滞在のエジプト人労働者は、次の5つのグループからなる。第一は、無給休職の公務員、第二は、退職扱いの公務員であり、彼らは帰国後も元の職場に復帰できる。第三は、職人層・熟練労働者で、彼らは国内労働市場の需要が高く、たとえば砂漠の新計画都市の建設事業に吸収できる。第四は、農業労働者を中心とする単純労働者で、彼らは放棄していた農地にもどることになるだろう。第五は、その他の未熟練労働者であるが、彼らも全国400カ所の職業訓練所で6カ月で技術を修得させ国内労働市場に送り出せる、というものである（以上 Rose el-Youssef誌1990.9.4）。この労働省の主張は、帰国労働者問題の深刻化を憂える論調に対して意図的になされた楽観的議論であるように思われる。

#### 〈1989年以前の帰国労働者問題〉

実は、産油国出稼ぎからの帰国労働者問題は、今回の湾岸危機によって急に浮上した問題ではない。エジプトでこの問題が深刻化したのは、少なくとも1985、86年以降のことである。もちろん、それ以前にも、70年代後半以降に増大したこのエジプト人の産油国出稼ぎは、様々な政治的経済的要因から何度か大きな変動にさらされることがあった。70年代には当時のサダト政権とリビアとの関係悪化からエジプト人の出稼ぎ先の第一位はリビアからサウジアラビアに移ったし、その後80年代になるとイラン・イラク戦争の長期化の中でイラクが大量の労働者を受け入れるようになった。しかし、オイル・グラットが深刻化し、各産油国が外国人労働者の制限を始めてから、なかでも85年末に行なわれたリビアからのエジプト人労働者追い出し、87年のイラクで起こったエジプト人への死刑判決（証券偽造）と送金制限といった事件は、帰国労働者問題をめぐる大きな議論を巻き起こした。

さらに、89年6月には、イラクにおける対イラン戦争の休戦に伴う戦後復員軍人の雇用問題の悪化を背景にして、イラクから大量のエジプト人労働者の死体が輸送されてくるという外交問題にも発展した露骨な労働者追い出しの動きが強まった。同年の半年間でイラクに在住する200万人の労働者のうち半分の100万人が帰国したというのが、当時のエジプトのマスコミの主張であった（Al-Ahram, 1989. 11. 7）。

#### 〈帰国労働者問題への2つの対応策〉

こうした帰国労働者問題の深刻化への対策として、ここ数年よく話題にのぼるのが、帰国労働者への砂漠の開拓農地の優先払い下げによる入植計画による雇用吸収と、自動車修理工場など小規模な工場（ワルシャ）を中心とした小企業設立への助成である。前者については、たと

えば、移民省大臣が帰国労働者に対し全開拓農地の25%をオークション方式をとらず割り当てる政策をとるべきと発言したことがあったし(Rose el-Youssef誌1986. 2. 24)、後者についても、労働省などは資本金5000から20万エジプト・ポンド(2.8£E/ドル)の中小プロジェクトへの出稼ぎ収入の投資を奨励するように提言している(Rose el-Youssef誌1990. 9. 4)。

しかし、前述の労働省の楽観的な見通しと同様、これらの対策で労働者の大量帰国にともなう雇用問題が解決するという明るい希望はもてない。

### 〈農村労働市場と失業率の上昇〉

まず、最近の報道によると帰国労働者の7割から8割を占めるといわれる農民・農業労働者を、出身農村あるいは砂漠の開拓入植地で吸収するという見通しにはいくつかの問題がある。1976年と86年に行なわれた2回の人口センサスの間で、失業率は、7.8%から14.8%へと2倍近く上昇したが、都市部の失業率が9.8%から15.8%へと上がったのに対し、農村部では6.4%から13.7%へとより激しく上昇した。これは、農村部において、依然として潜在失業率の高い農業労働にかわって、非農業就労者が増大し、脱農化による顕在失業率の上昇が見られたためである。70年代末以降、急速な農業労働力の流出によってエジプト農業の生産様式は大きく変わり、省力的な作物の選択と機械化の進行がおこった。少なくとも短期間にはエジプト農業の雇用吸収力は以前の水準に回復しないのではないかと思われる。

一方、砂漠の開拓農地についていえば、これまでも確かに出稼ぎ収入による開拓農地の土地購入は行なわれたが、その場合の購入者は、農民出身者あるいは砂漠の厳しい環境に挑む営農意欲に富んだ人々というより、むしろ政府の保護政策のもとで有利な投資先を選好した都市中産層の方が目立った存在であった。60年代以来、砂漠への入植計画は幾度となく挫折を経験してきたのであり、その結果現在は、機械化の水準の高い近代的乾燥地農法が選択されている点を考慮に入れねばならない。

### 〈2つの政策課題：都市インフォーマル部門と「社会主義的」労働政策〉

こうして農村で雇用吸収されない帰国労働者は、結局都市部のインフォーマル部門に流出してゆくしかないと思われる。そして、政府が近年さかんに主張する帰国労働者の労働力と資本を中小プロジェクトで吸収させる構想も、実は以上に述べた事情を背景にして現実に行進している事態の追認でしかない。80年代に入ってカイロの郊外で出稼ぎ収入を元手にした零細工場(ワルシャ)の数は急増しているが、しかしそれにも限界があろう。乱立する小企業群を国家規模の工業化政策の中でどのように統合していくのか、綿密な調査にもとづく政策立案が必要

である。

さて、雇用問題が長期的視点からより深刻化する可能性があるのは、このインフォーマル部門より、むしろ前出の労働省の説明に見られるような「アラブ社会主義的な」公務員等の雇用保障制度への帰国労働者問題の影響である。エジプトの過剰労働力、あるいは失業問題の顕在化に対して、これまで緩衝帯の役割を果たしてきたのは、農村部の包容力ある労働需要構造と都市公共部門・政府の雇用保障制度（たとえば、1964年以来の大卒者完全雇用保障政策）の2つだった。門戸解放政策の進行下、農村の労働市場においては農業就業人口の減少に見られるような大きな構造的変化があった。これに対し、公共部門の雇用保障制度に関しては出稼ぎ増大による絶好の改革のチャンスがあったにもかかわらず、これまで何の見直しもなされなかった。

もちろん、こうした政策の失敗は、たんに労働政策の失敗というより、主要な近代部門の雇用創出を政府だけに依存してきた工業化政策そのものの問題である。今後の帰国労働者の増大による雇用問題の悪化は、当面、従来もよく指摘されたこの政府・公共部門の偽装失業をよりひどいものとするであろうが、その中で硬直的な労働市場を作りだしている労働政策に対する改革も議論されることになろう。

（ながさわ えいじ／地域研究部）

## ヨルダン

清水 学

イラクのクウェート侵攻はヨルダン経済を混乱に陥れた。この危機に関連して、ヨルダンの損害を約10億ドルとみる推計がある。これは、貿易収支の悪化、湾岸出稼ぎ労働者の帰国とそれに伴う送金減少、対イラク経済制裁でアカバ湾の機能が大きく制約されたこと、クウェートから獲得するはずの援助の喪失などから推計したものである。ヨルダンの輸出の約4分の1、工業製品の輸出のうち実に80%はイラク向けであったと言われ、イラク市場の喪失はヨルダン工業にとって代替市場が見つからないという意味で深刻な危機となっている。また、クウェートに働いていたヨルダン人のうち帰国したのは約20万人と推計され、失業率は公式数字で18%にまで達するとみられる。さらにクウェート、イラクを逃れてきた外国人労働者が、帰国のための通過地としてヨルダンに流入した。このため膨れ上がった対策難民は、一時的にしるヨルダンにとって大きな財政負担となった。